



あな ん

市議会だより



阿南市議会 HP
2次元コード

編集：議会だより編集委員会
発行：阿南市議会 〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町12番地3
TEL 0884-22-3399 FAX 0884-22-9225
E-mail gikai@anan.i.tokushima.jp

常任委員会

議会では、提出された議案等に対し、詳細な審議を効率的に行うため、委員会制度を設けています。

現在、常任委員会は総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会の3委員会が設置され、付託された議案の審査のほか、閉会中も所管事項に関し、調査を行っています。令和5年度に実施した先進地視察研修の内容を御報告いたします。

総務委員会

◇視察日 令和5年5月10日～12日

◇参加議員 久米良久・水谷あゆみ・山崎雅史・幸坂孝則・佐々木志満子

◇視察先・視察目的

- 宮城県名取市 ・名取市協働提案事業
- 宮城県気仙沼市 ・大谷海岸の砂浜再生まちづくり事業
- 宮城県気仙沼市 ・震災復興について

【宮城県名取市】

◇名取市協働提案事業

名取市協働提案事業は、「こ
うなったらいいな」という思
いや気づきをかたちにして、
行政と市民が一緒にまちづく
りに取り組む事業であり、担
い手育成型、市民提案型、行

政提案型の3つのテーマに分
かれている。これまでに採用
されたものとして、視覚障が
い者が触るだけで、トイレ内
がどのような配置になってい
るかが分かる触知案内図を3
Dプリンターで作製し、設置
した福祉分野での協働事業、
名取市内の地区の魅力発信C

Mを作成するワークショップ
を行い、できあがったCMを
地元コミュニティFMで放送
するまちづくりの推進分野の
協働事業、健診の待ち時間を
活用し、食生活のワンポイン
トアドバイザーを行うこと
で、健康づくりについて学び、
健康を意識してもらうきつか
けづくりとする保健、医療、
福祉増進分野の協働事業など
がある。

名取市の今後の課題として、
多様化する地域の課題に対し
て市民が自ら解決できるよう、
様々な分野で市民活動団体が
設立されている状態が理想だ
が、まだまだそこに至ってい
るとはいえない。また、市民
活動団体は、メンバーの固定
化と高齢化、新たな担い手不
足という悩みの声が聞かれて
いる。これらの課題解決に向
け、市民になじみが薄い協働
について、もっと浸透を図る
必要がある。

名取市では、思いや気づき

触知案内図

点字や凹凸を指で触ることで
情報が得られるようにした、
視覚障がい者の移動を支援す
る案内図。

を大切にした多様な主体によ
る市民本位のまちづくりを進
めており、本市においても持
続可能なまちづくりを進めて
いくうえで、市民と行政が共
に考え行動していくことが重
要である。

【大谷海岸まちづくり協議会】

◇大谷海岸の砂浜再生まちづ
くり事業

東日本大震災後に津波対策
として、大谷海岸に高さ9・
8メートルの防潮堤の建設が
予定されたが、住民は

地域の核である大谷海
岸の砂浜が失われること
で、環境への影響や
地下水の遮断、景観に
よる観光客や商業施設
への集客の減少、また、
大谷地区の地域コミュ
ニティの分断を危惧し
た。そこで、大谷海岸
の砂浜の再生、陸側か
ら海が見える景観と自
然環境に配慮した海岸
整備を行い、海水浴場
を再開させ、賑わいを
創出することを目的と
して事業が始まった。
事業の取り組みとし

で、まず、大谷地区住民の防
潮堤への賛否の対立構造を回
避するため、防潮堤の反対署
名活動ではなく、住民意見の
反映を求める署名活動を実施
した。同時に、復興計画づく
りを開始し、大谷海岸が地域
全体の財産であることを確認
し、砂浜を残すという共通認
識を図った。その後、市長に
提出した署名と復興計画案を
元に各行政機関との協議を開
始し、住民と行政の協働が行
われ、住民間にも信頼関係が
醸成された。各行政機関との



国道を嵩上げて整備した大谷海岸の防潮堤

協議は、いくつもの行政機関に分かれている海岸の管轄変更が行われ、国道を高上げして防潮堤を兼ねることで、砂浜の広さを震災前に復旧する計画へ変更、被災した道の駅を復旧し、砂浜から背後地までの一体整備を行った。

気仙沼市は「海と生きる」というテーマを震災後も掲げてまちづくりを実施した結果、11年ぶりに海水浴場が開設され、道の駅のテラスから美しい海岸線が見え、砂浜へもアフセスしやすいことから集客人数が増加した。

大谷海岸の砂浜は、故郷の象徴であることから、防潮堤が要る、要らないの議論ではなく、一番大事なのは砂浜で、それを守るためにはどうしたらいいのかということ突き詰めていった結果、二者択一の対立軸を超えた地域特有の第3の選択にたどり着いた。

大谷海岸の砂浜再生まちづくり事業においては、地域住民の間に対立を生まないことに重きを置き合意形成を図っており、本市においても合意形成のプロセスを大切に、まちづくりを考える必要がある。

【宮城県気仙沼市】

◆震災復興について

東日本大震災では、避難計画の想定外のことが次々と起こり、指定避難ビルに関しても、津波が終わると波が引き、ビルから逃げることを想定していたが、地盤沈下で水が抜けない、がれきで道路がなくなっている等で、ビルから逃げるのができなかった。ビルで命は助かって、次の場所に行く手段がなく、のちにヘリで救助されることとなり、長い人では3日ほど建物の屋上にいた。停電に関しては、1週間程度で復旧すると想定していたが、電気が復旧する

のに最長約2カ月、水道が復旧するには最長約3カ月を要した。その間、電気はランタン、水は給水車からの補給でしのいだ。

気仙沼市には、指定避難所は37カ所あったが、実際には指定避難所以外のお寺や町内会の会館等に住民が自主避難し、105カ所が避難所となった。さらに、人口の約3分の1の住民に3食の食事を配らなければならない状況の中、各地から大量の物資が届いたが、住民へ届ける作業が困難を極めた。当初は職員が行っていたが、すぐ限界となり、次に自衛隊員、最後に県が配送業者に頼んでシステム

化した。

今回、気仙沼市には緊急消防援助隊が駆け付けたが、大きい地震のあと、また地震があるかもしれないとなると、1週間程度は援助が来ない状況となり、県内で助け合う状況になることが想定される。気仙沼市では被災後は、頻りに起こる津波は防潮堤で守

り、あふれてきた津波にかぶらないところにまちをつくり、寝ている津波にやられない、津波死ゼロのまちづくりを基本としている。本市においても気仙沼市の事例を学び、想定外の災害が起こりうることに理解し、防災意識の向上に努める必要がある。

文教厚生委員会

◆視察日 令和5年5月22日～24日

◆参加議員 渡部友子・陶久晃一・横田守弘・湯浅隆浩・星加美保・福島民雄・西川達也・住友進一

◆視察先・視察目的

- 鳥取県鳥取市 ・ 義務教育学校の運営に係る取り組み
- 兵庫県豊岡市 ・ 豊岡市プラスチックごみ削減対策実行計画に基づいた取り組み
- 兵庫県たつの市 ・ 敬老祝賀事業

【鳥取県鳥取市】

◆義務教育学校の設立

鳥取市が所管する学校数は、小学校39校、中学校13校、義務教育学校4校（湖南学園、福部未来学園、鹿野学園、江山学園）の計56校で、少子化が進んでおり、小規模の学校が増え、今後、学校の小規模化がさらに進むと考えられている。そのような中、鳥取市では学校の規模が小さくてもその強みを活かした魅力ある



気仙沼市向洋高校旧校舎
(気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館)

学校づくりが行われており、義務教育学校の設立は子どもたちの教育環境の充実を目指し、小中一貫教育を検討してきた結果である。また、鳥取市は、保護者や地域の多様な思いを地域全体の意向として集約していく、「学校の在り方を考える検討組織」づくりを進め、そこで導き出された責任のある方向性を尊重するという基本姿勢に立っており、この姿勢は今も昔も変わっていない。

義務教育学校設立までの経緯として、江山学園の場合、平成28年に自治会、教職員、保護者などで構成される「江山校区の学校の在り方を考える会」が設立、翌年、神戸小・美和小・江山中での小中一貫校設立の検討を望む要望書が市に提出され、小規模化の解消と全ての児童生徒の教育環境の改善を目指し、3校で小中一貫義務教育学校の設置に向けた江山地区義務教育学校設立準備委員会が平成30年に設置された。神戸小学校においては数年のうちに児童生徒が半減されることが見込まれ、現在の規模のまま存続する場合は転居を検討する家庭も

あったことから、緊急に議論を進め、令和2年4月に江山学園を開校している。

義務教育学校設立に向けた地域での合意形成について、江山学園を例に挙げると、地域からは「学校の統合に伴い、学校区が広域化することで地域と統合後の学校の関係が薄れるのではないか」といった意見などもあり、そういった声も踏まえ、新しい義務教育学校でどのような子どもを育て、そのためにどのような教育を行うのかという学校の核となる部分について検討がなされている。また、江山学園では特設教科「江山かがやき科」を設置し、地域の方々がよき先輩、先生となって地域文化の継承にも取り組んでいる。

本市では、令和5年2月に小・中学校再編基本計画が策定され、現在、実施計画の策定に向け取り組んでいるが、義務教育学校は再編統合の在り方の一つであり、先進自治体の事例を十分参考にしながら児童生徒の教育環境の更なる向上に向けて取り組む必要がある。

【兵庫県豊岡市】

◇プラスチックごみ削減に向けた取り組み

豊岡市は、2021年3月議会で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、これを進めていくうえで原料が石油であるプラスチックを削減していく必要があるとのことと豊岡市プラスチックごみ削減対策実行計画を2022年3月に策定している。実行計画の策定にあたっては、有識者や市内の事業者、漁業関係者のほか、高校生を策定委員に選任して協議を行っている。高校生を加えた理由としてプラスチックごみの問題は、高校生の世代を担う子どもたちであり、大人だけの意見で策定するのではなく、高校生たちから「こうしてほしい」という意見をしっかりと聞く必要があるという考えから高校生が計画の策定に携わっている。

「みんな一緒にワンモアアクション」というスローガンのもと、オール豊岡で取り組む計画となっている。計画には3つの視点を設けており、「知る」「出さない」「回収する」という視点に基づいた様々なアクションを展開している。「知る」アクションとして、若者が参加したいなと思えるプラごみ削減イベントの開催や高校生との普及啓発動画の作成、また、会議時のマイボトルの持参など市が率先して取り組むことを重要視している。「出さない」アクションとして、ノープラスチックイベントの開催、公共施設にウォーターサーバーを設置することがマイボトルの普及につながり、ペットボトルの削減につながるということで、高校生の発案により、公共施設へのウォーターサーバーの導入を現在進めている。「回収する」アクションとして、ハロウィンの



豊岡市での視察のようす

時期に合わせたクイズラリー形式のごみ拾いや宝探しを兼ねたごみ拾いなどイベント性のある楽しみを持った清掃活動を展開しており、清掃活動に必要なごみ拾い専用のトンブを市が貸し出しを行っている。

2021年8月に阿南市「ゼロカーボンシティ」宣言を表明している本市においても様々な機会を捉え、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを実施しているが、

次の世代を担う子どもたちをターゲットとしたアクションについて重点的に取り組むことが重要である。

【兵庫県たつの市】

◇敬老えらべるギフト事業

たつの市では例年、敬老の日に開催していた敬老会の参加率が20パーセント程度と低く、事業の恩恵を受けていない方がかなり多いといった現状や今後75歳以上の方が増えていくなかで、対象者増加に伴う会場の確保など、これまでどおりの運営が困難になっていくことなどから、以前より敬老会の在り方について検討していた。そういった状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、敬老会自体が開催できないような状況が続いたこともあり、令和4年度から敬老会を廃止している。敬老会に代わり、コロナ禍にも対応できる新たな敬老事業として、地元産品やサービス等をまとめたギフトカタログの中から好みの一品を選んでいただく敬老えらべるギフト事業を令和4年度から実施している。

事業内容として、市内事業者が生産・製造、販売等を行っている商品やサービス等を送料と消費税込みで3000円相当のものを掲載したギフトカタログを対象者に配布し、カタログから商品を選んでもらい、その商品を対象者の自宅に届けるものとなっている。市内事業者の商品としては、事業費の支出先を市内事業者にすることで、市内経済の活性化につなげたいという理由から地場産品としている。令和4年度の実績として、

ギフトカタログを対象者1万3864名に送付し、1万3332名から申し込みがあり、申込率は96・2パーセントで、非常に多くの方に敬老のお祝いができたのではないかと評価している。申込者からは、「カタログを見ながら商品を選ぶ楽しみ、商品が届く楽しみ、食べる楽しみの3度楽しむことができ満足です」といった好意的な意見が多い反面、事業者からは、「申し込みが9月から10月中旬にかけて集中し、商品を準備するのが大変

だった」との意見もあったことから改善を図り、より喜んでいただける事業となるよう取り組むこととしている。たつの市として、敬老えらべるギフト事業は地域の活性化や元気づくり、また、家族との交流が増えるなど、多方面の効果も得られていると評価しており、本市においても新たな敬老祝賀事業の選択肢の一つとして参考にしたい取り組みである。



たつの市での視察のようす

産業建設委員会

◇視察日 令和5年5月23日～25日

◇参加議員 武田光普・広浦雅俊・荒谷みどり・金久博・喜多啓吉・平山正光・奥田勇・藤本圭

◇視察先・視察目的

- 岡山県津山市
- 岡山県倉敷市
- 岡山県飯塚市
- 福岡県糟屋郡宇美町
- ・グラスハウスの利活用事業
- ・真備治水対策プロジェクト
- ・水道施設耐震化の状況
- ・地域公共交通「のるーと宇美」

【岡山県津山市】

◇グラスハウスの利活用事業

グラスハウスは岡山県が建設し、管理運営を行っていた屋内型の公営プールで、人件費や維持管理にかかる経費が年間2億数千円で大幅な赤字であったため、岡山県は津山市に無償譲渡することを決断した。その後、津山市は十数年に渡り、指定管理者による事業を展開してきたが、令和2年をもって指定管理者制度を終了し、民間等へ譲渡するといった方向性を示した。

識見者等が参画する審議会でも、プールの在り方が議論され、津山市は当該施設を維持管理し続けることは難しい

とアナウンスしたことで議会でも相次いで質問が出されることとなった。そこで津山市は、市民の声を聴く場が必要と判断し、市民ワークショップを開催したところ、いろいろな議論が交わされ、最終的に導き出されたのが、「今までどおりの運営は終わりとし、その後の活用は、また改めて検討して結論を出していただきたい。」という提言であった。この提言を受け、津山市として実施したのがサウンディングであり、民間事業者に意見を聞いたところ、「プールの採算が悪いため、他の事業を展開できれば」といった意見であった。

その結果、RO、PFI、

コンセッションという手法を駆使し、それらを組み合わせ、制度設計を行うこととなった。RO、PFIとは、既存の施設を民間の資金を使って改修し管理する方法で、コンセッションとは、公共施設を民間で自由に運営し、施設の所有権は市に残したまま、民間に運営権を預けるという方法である。令和4年5月、グラスハウスはスポーツリズムトレーニングを導入した総合的なスポーツ及び健康増進施設「Globe Sports Dome（グローブスポーツドーム）」に生まれ変わり、施設の空間を活かした様々な会員プログラムやバスケットボール等の各種スポーツイベントが用意されるほか、エントランス部分にはカフェも併設され、一般来場者も気軽に立ち寄ることが可能となっている。



グローブスポーツドームに生まれ変わったグラスハウス

津山市は、行政が単に民間に発注するというのではなく、民間が動いていくところを、下からしっかりと支えて一つのチームにすることが重要であると認識しており、まさに公民連携の本来の姿である。

民間提案制度などにより温泉施設の今後の在り方を模索している本市においても、観光振興や市の魅力向上といった共通の目標に照準を定め、喜びや苦勞を分かち合いなが

ら、二人三脚で取り組むことが再生の鍵を握ることとなる。

【岡山県倉敷市】

◇真備治水対策プロジェクト

平成30年7月の豪雨により、倉敷市真備町では高梁川水系小田川やその支川の堤防の決壊や越水等が発生し、住家、介護施設、病院、学校等が浸水するなど甚大な被害が発生した。このため、再度災害防止を図るべく小田川合流点付け替え事業の完成前倒し、小田川ほか重点的な堤防整備、洪水時の水位を下げるための河道掘削などのハード対策を令和5年度の完成を目標に実施している。

ソフト対策として、施設内にある水防センターでは平常時には地域交流の場や防災学習の場としての利活用が進められており、小田川河川敷の一部区間では地域協議会と連携し、マレットゴルフ場を整備し、河川敷の繁茂化を抑制するなど地域参加型の持続可能な河川敷の活用について地域々



小田川合流点での視察のようす

らみで取り組んでいる。また、平成30年7月豪雨により、被災した方々に体験から得られた教訓や現在実施している防災活動についてインタビュースタッフがインタビュー等を通じて公開するなど、災害教訓の伝承に努めている。

頻繁に台風の通り道となり、風水害の発生に見舞われることの多い本市においても、真備市が進める地域住民とともに防災・減災を考え、教訓を後世に受け継いでいく姿勢から学ぶものは多い。災害に強

【福岡県飯塚市】

◇水道施設耐震化の状況

いまちづくりを進めるため、また、安全・安心な未来を育んでいくためには、官民が一体となって実践的なアイデアを出し合い、阿南市の未来は阿南市民が力を合わせて守り抜くといった意識を醸成し、行政側はそれを全力でサポートすることが重要である。

飯塚市の給水人口は、12万2207人（本市の給水人口は6万6608人）で、水道業務に従事する職員数は、事務員10人、技術員15人、業務員3人の計28人（本市は事務員17人（うち再任用職員1人）、技術員5人の計22人）である。飯塚市の基幹管路199.93キロメートルのうち、耐震管延長は28.33キロメートル、耐震率は14.2パーセントで、本市とほぼ相違はない。飯塚市では耐震化率の目標を特に定めていないが、令和3年度から令和12年度の水道事業経営戦略において、計画期間内の老朽管更新を年6キロメートルと設定しており、配水池施設は全31配水池

のうち、耐震性能ありが21配水池で耐震化率は67・7パーセント、水管橋4橋のうち、耐震性能ありが3橋で耐震化率は75パーセントとなっている。

また、水道料金は平成17年度の市町村合併に伴い、統一料金として改定後、令和4年1月に35パーセントの料金改定を実施し、水道事業経営戦略を5年ごとに見直しを行い、持続可能な水道の安定供給が図られるよう取り組んでいる。

南海トラフ地震の発生率が見直され、防災・減災に対する意識がさらに高まっているところであり、危機感を肌で感じながら業務を進めている飯塚市の取り組みを参考としつつ、迫る危機に対し、スピード感を持って対処していく必要がある。

【福岡県糟屋郡宇美町】

◇地域公共交通「のーと宇美」

福岡県糟屋郡宇美町で実装している地域公共交通「のーと宇美」は、西鉄と三菱商事が共同出資し、ネクスト・

モビリティ株式会社が発行しているAI活用型オンデマンドバスの自主運行事業である。AI活用型オンデマンドバスとは、決まったダイヤやルートがなく、利用者のリクエストに応じ、AIを活用しながらリアルタイムで適宜ルートを変えながら運行するサービスである。そのため、利用者の需要が広い範囲で分散するエリアにおいても、利用者に対する利便性と、運行の効率性アップが狙える事業である。

宇美町では、一部地域を除く町内全域を3台の乗り合いバスにより運行している。利用は町民に限らず、誰でも登録が可能で、指定時間、出発地及び目的地の予約をアプリ、電話、LINEのいずれかにて行い、運賃は町内停留所のどこであっても一律200円で、運転業務を地元タクシー会社に委託している。朝の通勤、通学でピークとなる時間帯や夜に帰宅する人がタクシーを頻りに利用する時間帯は

業務を行わず、地元タクシー会社の業務と競合しないよう運行時間の調整を行っている。高齢者や妊婦、何らかの事情により、運転が困難な交通弱者に寄り添う福祉的な取り組みでありながら、地元雇用の創出にも貢献している。過疎化、人口減少、少子高齢化により、地域公共交通の確保が喫緊の課題となっている本市においても、持続可能な行政運営を考えるうえで、今後、選択肢の一つとして検討すべき先進的な取り組みである。



AI活用型オンデマンドバス（のーと宇美）

議会運営委員会

議会運営委員会は、本会議の会期や日程の決定、その他議会運営全般について協議、決定する委員会です。議会運営は各市が独自に行っていますが、本会議を円滑に進めるために設置された議会を代表する委員会です。常任委員会と同様に所管事項に関し、調査を行うため実施した先進地視察研修の内容を御報告いたします。

議会運営委員会

◇視察日 令和5年7月18日～20日

◇参加議員 横田守弘・住友利広・山崎雅史・湯浅隆浩・星加美保・喜多啓吉・住友進一・橋本幸子・奥田勇・佐々木志満子・幸坂孝則

◇視察先・視察目的

北海道登別市 ・議会改革の取り組み
北海道帯広市 ・議会基本条例に基づく取り組み

【北海道登別市】

◇議会改革の取り組み

登別市議会は昨年度、早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度ランキングで全国第1位、マニフェスト大賞の議会改革賞優秀賞を受賞している。歴代の議長には、新日鉄などの大企業の組合推

薦から議員となった方が多く、サラリーマン特有の成果主義、何をしなければならぬか、何の課題を解決しなければならぬのかという思想をもって、長年議会改革に取り組む、そういった気風が今の登別市議会にもある。登別市議会における、議会改革のコンセプトは、地方議

会議員の任期は4年であり、人（議員）が変わっても、積み重ねてきた継続的、論理的な議会活動を保障する仕組みを作っていくというものである。キャッチフレーズも「開かれた議会」ということで常に議員の活動を公開している。議長の任期は2年で、令和3年からの現議長は、住民自治を体現するのが議会であるとの考えで、若手や政治未経験者、女性など幅広い議員が活動できる仕組みの多様性のある議会の実現を目指している。

議会改革の推進は、ＩＴ化推進からということ、平成12年度にＩＴ推進に関する特別委員会の設置を皮切りに、平成13年度には会派に1台のパソコンを設置、ホームページの開設、平成14年度には例規集のＣＤ化、議員へパソコンの貸与及びパソコンの議場持ち込みを可能としている。平成18年度に議会改革推進委員会を設置し、具体的な取り組みを始め、平成23年度には議会基本条例を制定している。平成24年度には議会サポーター制度を開始し、平成31年度にはホームページをリ

ニューアルし、クラウド型のOoGoo併用のものとし、情報共有できるものとしている。令和3年度にはオンライン委員会や事務局職員提案制度を導入している。オンライン委員会は当初コロナ対策で導入を決めたが、育児、介護で欠席しなければならぬ議員もオンラインで出席できるように多様性のある議会の仕組みとして取り入れている。

また、議会事務局職員提案制度では議長交際費を議会交際費に見直した事例の紹介があった。コンプライアンス強化や議員の見える化を目指しており、令和4年度から政務活動費検査会を設立し内部統制を図っている。ハラスメント禁止規定を政治倫理条例へ盛り込み、議会基本条例と会議規則への合理的配慮も規定している。

登別市議会が改革を続けてこられたのは、議長は立候補制で選挙を行っており、その議長選挙で所信表明、マニフェストを掲げ、議長になってからはその公約を果たすため議会運営委員会に諮問し、マニフェストの実現のため、少しでも前へ進めていく取り

組みを重ねてきたからである。本市議会も議会改革検討会での取り組みを進めていくことを再認識したところである。

【北海道帯広市】

◇議会基本条例に基づく取り組み

帯広市議会の議会基本条例に基づく取り組みは、平成19年に第19次帯広市議会と同時にスタートし、最初の2年間で改革の実践、3年目に条例化、4年目からは条例の運用、検証に取り組み、平成22年4月1日から条例が施行されている。条例の第1章では議会及び議員に係る基本的事項を定め、市民参加による豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的としている。第2章では議会及び議員の活動原則、第3章では市民と議会との関係、第4章では市長等と議会との関係、第5章では委員会の活動、第6章では政務活動費、第7章では議会及び事務局の組織体制整備、第8章では議員の政治倫理、定数及び議員報酬等、第9章では最高規範性及び見直し手続き

と、議員にとつても市民から見てもわかりやすいものとなっている。

この条例に基づく取り組みの中に議員政策研究会の取り組みがあり、全議員からの声として政策的な条例案の策定や市長に対する政策提言を行っている。平成30年に帯広市がん対策推進条例を、令和4年に帯広市食育推進条例を制定、傍聴規則に

している。本市議会では、議会基本条例を制定していないため、大変参考となる取り組みである。

また、帯広市議会では、議案審査特別委員会が設置されており、定例会の運営や常任委員会の役割が本市議会と異なっている部分もあり、今後の議会運営を考える際の参考となるものである。

についても開かれた議会をさらに進めるため、時代の変化や現状の運用などを考慮し、見直しを行っている。また、市民意見交換会では、参加者が毎回同じメンバーであったり、減少傾向にあったのを検討し、参加対象者を各種団体や学生などターゲットを絞って開催したり、テーマを絞って開催するなど工夫しながら開催を継続



帯広市での視察の様子